

足立区地域包括ケアシステム8つの推進事業

令和4年度実施報告書

8つの推進事業

「梅田地区モデル事業」として、平成31年4月から地域包括支援センター関原の圏域（梅田二～八丁目）で実施した全17のモデル事業を、区内全地区に展開するため、「4つの重点項目」と各重点項目を推進する「8つの推進事業」に再編した。

各推進事業は「足立区地域包括ケアシステムビジョン」で定めた18の取組みの柱の底上げをめざし、令和6年度末を目標年限として令和4年度から全地区にて本格実施を開始している。

重点項目1「高齢者の地域活動の促進」

- (1) 自主グループの創出支援
- (2) わがまちの孤立ゼロプロジェクト推進による地域の見守り強化

重点項目2「ICTを活用した医療・介護等の関係機関の情報共有促進」

- (3) MCS（メディカルケアステーション）の利用促進

重点項目3「相談機能の強化・拡充」

- (4) 地域の資源と連携したハウカツ出張相談窓口
- (5) あだちお部屋さがしサポートとの連携による高齢者の住まい確保

重点項目4「周知・啓発強化」

- (6) 認知症への理解促進（高齢者声かけ訓練）
- (7) エンディングノートを活用した終活啓発
- (8) 高齢者の情報格差解消に向けた取組み

(1) 自主グループの創出支援

めざす状態

地域のゆるやかなつながりにより互いに見守られながら、日々の楽しさや生きがいを実感し豊かな人生を送ることができている。

1 取組み目標

高齢者の生きがいや居場所につながる自主グループを、年間で全25地区につき1か所以上創出する。

2 概要

「みんなで元気アップ教室（地域で介護予防に取り組む自主グループの創出をめざす教室）」や、地域包括支援センターを中心とした地域でのつながりから、住民主体の地域で活動する自主グループを新たに立ち上げる。

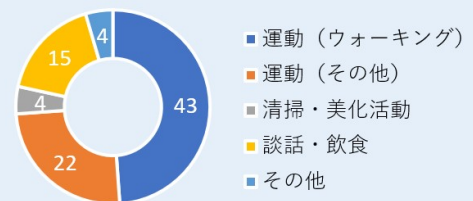
3 令和4年度の実績

全25地区で合計64の自主グループが立ち上がり目標を達成した。

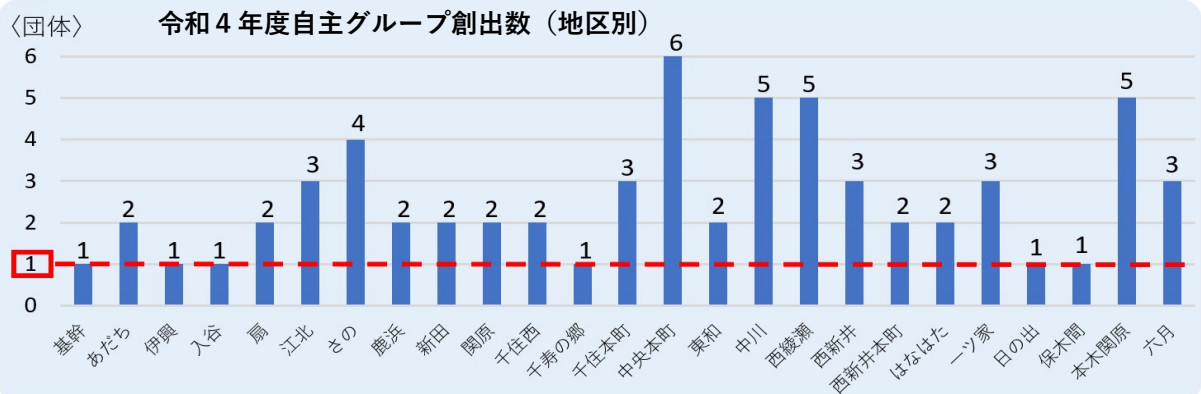
活動内容はウォーキングや体操等運動系が最も多く、他にも清掃美化活動や花壇整備、ダーツやモルック、談話等多岐に渡った。

令和4年度自主グループの活動種別

(重複あり)



〈単位：団体〉



4 取組みの効果

参加者からはグループ活動を有意義に感じているとの声が多く見られ、欠席者への気遣いなど、互いに見守り合う地域づくりの醸成につながっている。また、地域での役割を認識し、清掃・美化活動など地域貢献への意欲が高いグループも創出された。

5 課題と今後の方向性

活動場所が屋内・外に関わらず、会議や打ち合わせ等では屋内施設を使用するため、グループによっては会場使用料が大きな負担となっている。

そこで令和5年度は、自主グループへの施設使用料助成のメニューや方法について検討していく。

(2) わがまちの孤立ゼロプロジェクト推進による地域の見守り強化

めざす状態

地域のゆるやかなつながりにより互いに見守られながら、日々の楽しさや生きがいを実感し豊かな人生を送ることができている。

1 取組み目標

わがまちの孤立ゼロプロジェクト登録数：102団体

2 概要

町会・自治会活動における自主的な声かけを通じて、地域のつながりや交流をさらに広げ、住民同士のゆるやかな見守り力を強化する。

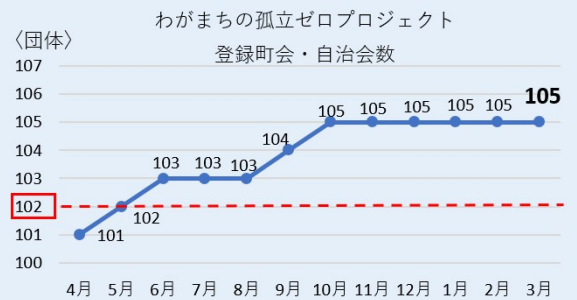
3 令和4年度の登録数

令和4年度の登録数は105団体となり、目標を達成した。登録団体のうち「声かけ・見守り」75団体、「居場所づくり」35団体であった（令和5年4月30日現在）。

具体的な活動内容は、日ごろの声かけに加えてラジオ体操や廃品回収時、敬老のお祝いなどにおいて見守りを行っている。

また、見守り対象者リストや見守り班を独自で作成し、年に3～4回戸別訪問を行っている意欲的な団体もあった。

地域の見守り力強化 (わがまちの孤立ゼロプロジェクトの推進)



4 取組みの効果

新型コロナウイルス感染防止のため活動を自粛していた団体が多かったが、徐々に「こういう時だからこそ、地域のつながりが大切」という思いの団体が動き出し、地域の絆が強化された。また、定期的に同じメンバーが訪問することにより、顔を覚え安心感を与える効果もあった。

5 課題と今後の方向性

コロナ禍により登録団体数の伸びはほぼ横ばいであった。令和5年度は、団体の活動再開に合わせて、わがまちの孤立ゼロプロジェクトの周知を強化し、登録を促していく。

(3) MCS (メディカルケアステーション) の利用促進

めざす状態

医療・介護関係者相互の情報共有により、在宅療養の質が高まっている。

1 取組み目標

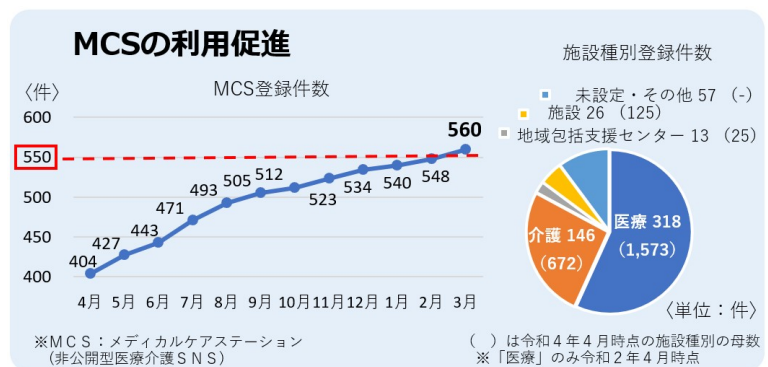
MCS登録件数: 550件 (医療・介護関係機関の総数に占める登録割合: 23.0%)

2 概要

医療・介護関係者・患者・家族のための非公開型SNSであるMCSの活用を促進し、在宅医療関係者間の情報共有効率化、相互理解による多職種間の連携強化を図る。

3 令和4年度の実績

令和4年度の登録数は560件となり、目標を達成した。MCSの利便性・効率性を実感してもらうため、多職種連携研修の世話人会 (区内5ブロック) の連絡調整等でMCSを活用した。



4 取組みの効果

多職種連携研修の世話人会は9職種 (医師会・薬剤師会・介護サービス事業者連絡協議会等) の専門職が参加していることから、会合が夜間に限られ、意思決定に課題があった。MCSを活用することで迅速に情報を共有し、時間に縛られず協議を進めることができ、世話人会の効率的な運営に貢献した。また、世話人会での活用を図ったことでMCSの登録促進につながった。

5 課題と今後の方向性

登録件数の目標は達成したが、MCSの認知や活用方法の理解が十分に進んでいないため、医療・介護関係機関の総数に占める登録割合は約23.4%にとどまっている。令和5年度はMCSのさらなる利用を促進し、700件 (29.2%) を登録目標とする。

(1) MCS認知度の向上

在宅療養窓口の窓口通信発行や医療・介護情報提供システムのお知らせ機能を活用した情報発信により、医療・介護関係機関へのMCSの認知度を高めることで、利用者の拡大を図っていく。

(2) アウトリーチによる説明会の開催

地域包括支援センターが開催する勉強会等への出前講座を実施し、操作説明のほか、MCS活用の好事例を共有していく。

(3) 多職種連携研修会・交流会参加者等の利用拡大

参加者同士のMCSグループ作成を促し、研修会の実施結果等をMCSで共有するなど、多職種間がつながるツールとして活用していく。

(4) 地域の資源と連携したハウカツ出張相談窓口

めざす状態

課題を抱えた高齢者が、適切なサービス、関係機関、支援につながっている。

1 取組み目標

新たな地域資源と連携し、全25地区で出張相談窓口を実施（1回以上）。

2 概要

総合相談支援業務は、地域包括支援センター（以下、ハウカツと言う。）の事業実施の基盤的役割であり、他の全ての事業・業務の入口である。

出張相談窓口は、地域に出向き、高齢者やその家族等の身近なよろず相談を受けながら、ハウカツのPR活動を行い、地域の関係者等とより良い関係づくりを目的とする。

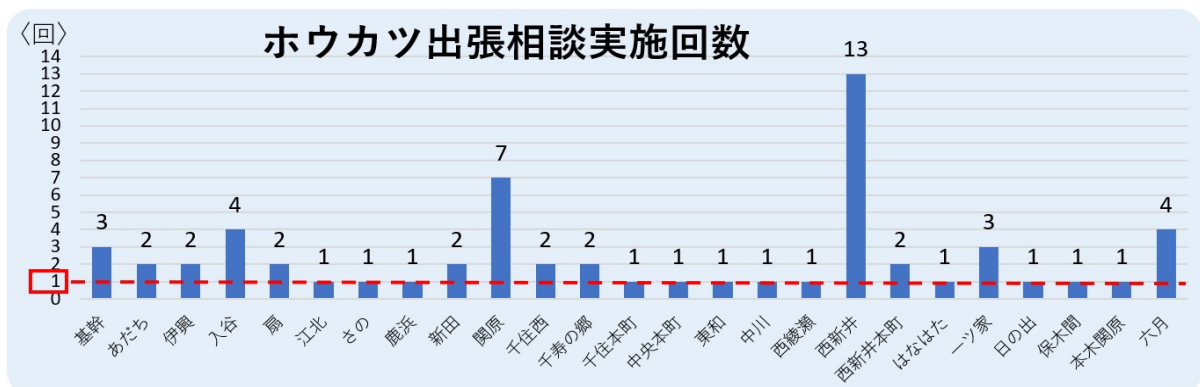
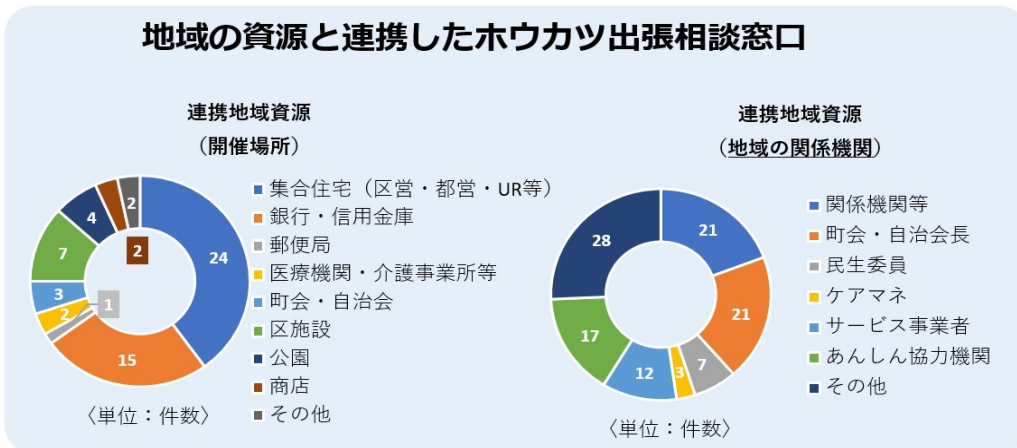
3 令和4年度の実績

全25地区で出張相談を実施し、目標を達成した。今回の出張相談をきっかけとして304件高齢者の実態把握や健康・介護の相談につながった。

開催場所には、集合住宅や金融機関が多く、連携先としては、警察・消防、URなどの関係機関や町会・自治会関係が最も多かった。

(1) 主な好事例

- ア 金融機関や警察署と連携し、高齢者の集客が多い年金支給日に開催
- イ 商店街と連携し、多世代の集客が多いイベント日に開催
- ウ 薬剤師との連携を目的にし、ドラッグストアで開催



4 取組みの効果

出張相談窓口の開催にあたり、関係者同士で互いに連絡や相談をする機会が増え、新たな地域の関係者と交流が始まった。一つの行事を成し遂げた後は、一段と強固な関係となり、ネットワークの構築につながった（金融機関、警察署、町会・自治会、薬剤師）。

5 課題と今後の方向性

(1) 課題

ハウカツの圏域と金融機関や警察の圏域が異なる場合、来場者と今後の相談につながらない。

(2) 今後の方向性

令和5年度は、来場者の相談も大切だが、地域特性に応じたネットワーク（圏域外）も必要と考え、既存資源の強固な関係作りと新たな地域資源の発掘に力を入れていく。

(5) あだちお部屋さがしサポートとの連携による高齢者の住まい確保

めざす状態

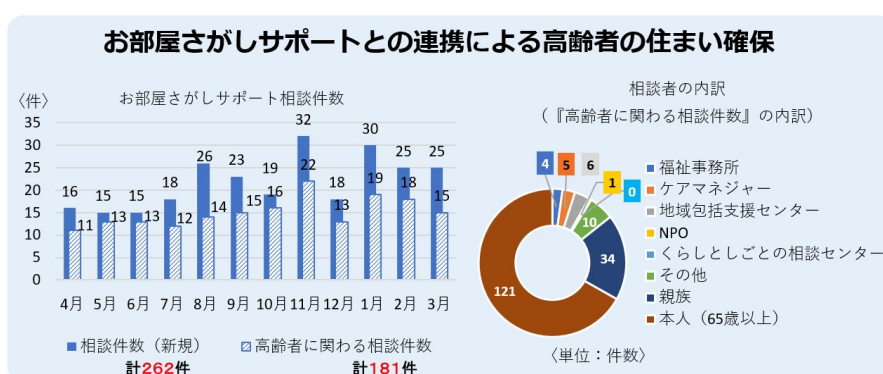
課題を抱えた高齢者が、適切なサービス、関係機関、支援につながっている。

1 概要

住宅確保要配慮者でも特に高齢者を対象とした居住支援事業として、全日本不動産協会および東京都宅地建物取引業協会と協定締結を行い、「あだちお部屋さがしサポート」を令和3年度から開始。専門職員の窓口相談から個別寄り添い住宅相談を経て、単身高齢者には入居後の見守り機器設置や家賃保証の一部費用助成などを行っている。

2 令和4年度の実績

お部屋さがしサポートによって15名の高齢者が住まいの確保に至った。福祉事務所や地域包括支援センター等の関係機関からの相談もあり、連携しながら相談者の様々な事情に寄り添って住宅探しを行った。



3 取組みの効果

お部屋さがしサポートを通じて、住宅確保要配慮者の相談等を受け付け、専門職員等との伴走支援による居住場所の確保に繋がった。特に、単身高齢者への住宅確保が多く、不動産協会の協力により居住支援を推進できた。

4 課題と今後の方向性

(1) 課題

ア 「個別寄り添いお部屋紹介」は、毎月第2・4月曜日の各2枠の定員で実施しているが、緊急性の高い方には個別対応が必要となる場合がある。

イ 相談者（特に高齢者）が部屋を借りる際に、家賃債務保証会社への緊急連絡先が必要となるが、保証人との混同や親族しか登録できないなどとの誤解が多く、引き受け人を探すことが難しい。

(2) 今後の方向性

ア 緊急対応枠を新たに設け、より柔軟に相談者の事情に寄り添った支援に取り組む。

イ 緊急連絡先に求められている内容や、保証人との違いなどを分かりやすくまとめた説明資料を作成する。

(6) 認知症への理解促進（高齢者声かけ訓練）

めざす状態

高齢者の異変に気づいた周囲の人が、声をかけたり、関係機関につなぐなど、認知症に対する正しい理解が地域に浸透し、認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができる。

1 取組み目標

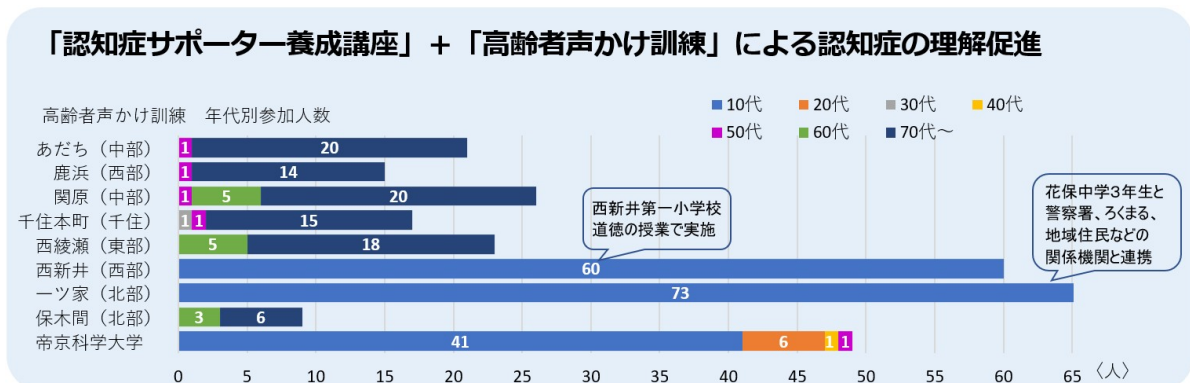
各ブロック単位で1地区（西部ブロックは2地区）

2 概要

認知症サポーター養成講座の受講者が、次のステップとして、街中で困っている高齢者を見かけた時の声のかけ方や対応について模擬練習をし、認知症高齢者への対応能力向上や地域での見守り・支え合う関係づくりのきっかけとする。

3 令和4年度の実績

令和4年度は帝京科学大学との連携実施も含めて9か所（計293人が参加）で声かけ訓練を実施し目標を達成した。区内小・中学校、警察署、介護事業所等の地域の関係機関と連携して開催した事例もあった。



4 取組みの効果

参加者からは「初めてだから戸惑ってしまった」「実際の場面で声かけられるか不安」といった声もあったが、「難しかったが参考になった」「緊張したが、やってみたら出来た」「実際に街中でできるか不安があるが前向きに実践していきたい」との前向きな感想もあり、地域の認知症に対する理解促進につながった。

5 課題と今後の方向性

認知症に対する正しい知識と理解を地域に浸透させていくためには、取組みを継続していく必要がある。また、各地区で訓練内容の質に差が生じてしまっている。

そこで令和5年度は、「高齢者声かけ訓練」が一定のレベルを維持して継続実施できる体制を構築するため、各地区での取組み状況を精査するとともに、必要に応じてマニュアルの見直しを行っていく。

(7) エンディングノートを活用した終活啓発

めざす状態

いくつになっても自分らしく生きるための目標が持て、支援が必要になった際の相談先がわかっている。

1 概要

終活啓発の一環として、今後の人生を豊かに過ごすきっかけづくりや老いへの備えの必要性を理解する導入部分にするため、相談窓口や家族介護者教室等の機会を使って、エンディングノートの活用方法を紹介する。

2 令和4年度の実績

窓口相談や家族介護者教室、ホウカツ出張相談窓口、認知症カフェ、絆のあんしん連絡会等の機会を活用し、令和4年度は1,430人の区民に対しエンディングノートの紹介を実施した。家族介護者教室においては「エンディングノート書き方講座」や司法書士を講師として招いて講義をするなど各地区独自の取組みも見られた。

また、8つの推進事業の本格実施に伴い、新型コロナウイルス感染症の影響で自粛傾向であった老い支度講座も再び活発化しはじめ、対前年度比で2倍以上の開催となった。

老い支度講座 (地域包括支援センター主催)	令和3年度	令和4年度
開催回数	26回	72回
参加者数(延べ)	268人	1,332人

3 取組みの効果

エンディングノートを受け取った区民からは、「エンディングノートの存在を知ることが出来て良かった」「家族のためにどのような準備が必要か考えるきっかけになった」などの意見があり、身近なところから始められる老い支度の1つの方法として、多くの区民に終活啓発が行えた。

4 課題と今後の方向性

(1) 課題

地区毎でエンディングノートの配付・活用件数が大きく異なっており、実際に記入している区民も少ないと聞いている。

(2) 今後の方針

ア 地域の実情に合わせた終活啓発が推進できるよう指標を設定してPDCAを着実に機能させていく。

イ エンディングノートが意思決定支援の手段として、様々な福祉サービスの提供方針決定の際に活用されるよう地域包括支援センターを中核とした普及啓発を推進していく。

(8) 高齢者の情報格差解消に向けた取組み

めざす状態

広く地域包括支援センター（以下、ホウカツと言う。）の存在が認識され、必要な人へ必要な支援やサービスが提供されている。また、多様な情報伝達ツールの活用が促進されることによって、より多くの高齢者が有事の際にも確かな情報を得ることができている。

1 概要

- (1) ホウカツの認知度向上のため、従来の紙媒体での周知機会を増やすとともに、デジタルツールを活用した新たな周知に取り組む。
- (2) 高齢者がタイムリーに区からのお知らせを入手できるよう、ホウカツによる区公式アプリ・サービス（Aメール、LINE公式アカウント、防災アプリ）の紹介・登録・操作の支援を行う。

2 令和4年度の実績

- (1) ホウカツの認知度向上のための主な取組み（一部令和3年度から開始）

- ア 高齢者実態把握訪問時のホウカツPRマグネットシート配付
- イ 駅情報スタンド活用や本庁舎アトリウムでのPRパネルを常設設置
- ウ PR動画の作成（区ホームページ、SNS、デジタルサイネージ等で配信）
- エ あだち広報令和5年3月10日号12面に特集記事掲載

- (2) 登録支援実績

ホウカツでの窓口相談や介護予防教室、家族介護者教室等で、区の公式アプリ・サービスの紹介を行い、希望する区民に登録のサポートを実施した。また、日頃から自主グループなど的高齢者同士で連絡がとりあえるよう、お互いの連絡先交換やスマートフォンを使った連絡方法についてのアドバイスやサポートも併せて実施した。

登録支援実績（全地区合計）	人数
Aメール	165人
LINE公式アカウント	182人
防災アプリ	113人
グループ登録	80人

3 取組みの効果

令和4年度世論調査結果で60%（前年度比+2.2ポイント）、介護予防チェックリスト（※）では、78.9%（前年度比+8.4ポイント）の区民がホウカツを「知っている」と回答しており、認知度は着実に向上してきている。また、登録支援についても、高齢者が同じグループの他の高齢者に操作方法を教え合うなどの好循環も生まれている。

※ 要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象に、生活状況や健康状態を調査するアンケートを3年に分けて実施。

4 課題と今後の方向性

(1) 課題

ア ホウカツの認知度向上のためには、知名度を高めるだけでなく、ホウカツの業務内容や役割なども併せて周知していく必要がある。

イ 登録支援によって、一定数の高齢者に行政の重要情報を届けられるようになったが、一方で登録はしたものの、スマートフォンの基本機能を使いこなせていない高齢者はまだ多い。

(2) 今後の方針

ア 引き続きホウカツの具体的な役割や業務内容も併せた周知に取り組むとともに、介護予防チェックリストにおける「ホウカツを知っている区民の割合」を新たに指標として設定し、令和5年度は認知度80%をめざす。

イ 令和5年度も登録支援は継続しつつ、介護予防事業の一環として、スマートフォンの基本操作や趣味につながる活用方法などを楽しく学べるスマホ教室を新たに開始する。